



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)山本 貴之 (TEL)052(935)5721
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	115,110	2.7	3,144	△13.2	3,179	△15.5	1,950	△26.8
2021年3月期	112,055	△4.3	3,623	△23.2	3,762	△22.4	2,665	△12.6
(注) 包括利益	2022年3月期 2,112百万円 (△31.8%)		2021年3月期 3,096百万円 (2.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	300.83	—	4.9	3.1	2.7
2021年3月期	411.11	—	7.0	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益

2022年3月期 9百万円 2021年3月期 11百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	103,321	42,243	39.5	6,299.71
2021年3月期	103,913	40,784	38.0	6,086.04

(参考) 自己資本

2022年3月期 40,831百万円 2021年3月期 39,453百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,313	△6,338	△4,007	1,300
2021年3月期	6,704	△7,329	3,787	3,332

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	12.2	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	59,000	3.9	2,000	13.0	2,000	8.2	1,200	0.9	185.14	
通期	118,000	2.5	3,900	24.0	3,900	22.6	2,300	17.9	354.85	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,509,301株	2021年3月期	6,509,301株
2022年3月期	27,774株	2021年3月期	26,716株
2022年3月期	6,482,319株	2021年3月期	6,482,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,763	0.5	404	△27.4	932	△14.3	732	△51.1
2021年3月期	58,474	△3.8	557	△69.8	1,088	△55.3	1,500	△10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	113.07	—
2021年3月期	231.40	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	84,114	26,832	31.9	4,139.86
2021年3月期	84,910	26,591	31.3	4,101.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,832百万円 2021年3月期 26,591百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、個人消費が伸びることによる景気の改善が期待されましたが、新たな変異株による急速な感染が世界的に広がり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置をはじめとする感染防止対策が繰り返し発出されるなど、回復の兆しを見せかけていた経済に影響を与え、またロシアによるウクライナ侵攻が輸出入へ大きな影響を与えるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、当初は巣ごもり需要による食料品等の輸配送が堅調であったものの、外食産業やコロナ特需後の家電製品、また半導体の供給不足による自動車等の工業製品などが、幅広くサプライチェーンを巻き込みながら物量減少となり、また燃料価格の高騰により業界全体としてもコロナ禍以前の業績に戻るまでには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、本年度より「Connect、Support & Innovate」のスローガンのもと「名鉄運輸グループ中期経営計画2023」をスタートさせ、当社の主力である特積事業と区域、倉庫事業などとの融合やDX化を推進するほか、コロナ禍においても物流を止めることのないよう感染予防対策を講じ、当社に係る全ての皆さまの健康と安全を最優先に通常業務を継続し、お客様からの輸送需要に応じてまいりました。

営業面では、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問営業に一部制約を受けましたが、簡易送り状発行システム導入への切替交渉や営業支援システムの改良による業務効率化など、新規顧客の開拓や既存顧客に対する積極的な営業活動をすることで貨物取扱量の確保に努めました。

また、輸送ネットワーク強化の一環として、2021年4月には千葉県野田市の「野田支店」のホーム延長、続いて8月には埼玉県春日部市に「春日部流通センター」を開業し、業務の効率化や働きやすい職場環境づくりと、お客様の利便性向上を図りました。また9月には愛知県江南市に当社小牧支店の移転先にあたる物流拠点「名鉄トラックターミナル中部」の建設が2023年春のオープンに向けて動き始めております。

業務面では、輸送量に見合った適正戦力を鑑みた減便施策、継続雇用社員による幹線運行の自社化を進め、運送委託費削減などコストコントロールに努めました。また、全国各地においてNXグループの日本通運株式会社とは、幹線・集配業務の協業推進による経営資源の有効活用及び業務の効率化を進め連携を強化しました。さらに、グループ全社を挙げて運転事故、商品事故、労災事故撲滅による品質向上への活動を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は前期比2.7%増の115,110百万円、燃料費の増加により営業利益は前期比13.2%減の3,144百万円、経常利益は前期比15.5%減の3,179百万円、株式売却益を計上した前期からの反動により親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比26.8%減の1,950百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少して103,321百万円となりました。流動資産は同2,368百万円減少して19,674百万円、固定資産は同1,776百万円増加して83,647百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2,031百万円減少したことなどであり、固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が1,559百万円増加したことなどであり、

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,051百万円減少して61,077百万円となりました。流動負債は同1,447百万円減少して29,580百万円、固定負債は同603百万円減少して31,497百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ3,670百万円減少して28,612百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加して42,243百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,306百万円増加したことなどにより、

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.0%から39.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前期に比べ1,608百万円増加し、8,313百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ991百万円増加し、6,338百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済などにより、前期に比べ7,794百万円減少し、4,007百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ2,031百万円減少し、1,300百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	33.0	36.3	37.1	38.0	39.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.3	16.0	13.8	14.4	21.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.7	3.2	3.9	4.8	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	84.3	95.1	80.5	64.7	83.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2022年3月には新型コロナウイルス感染症拡大に対するまん延防止等重点措置が解除され、治療薬の開発、承認への期待とともに、ウィズコロナの価値観への意識シフトが高まってまいりましたが、いまだ感染拡大に対する不安感も拭えない状況にあり、米中摩擦およびウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等の懸念は当面継続するものと思われます。このような先行き不透明な状況の中、物流業界におきましても、人口減少等による国内需要の頭打ちから国内貨物取扱量の減少は今後も続くものと思われます。また、労働力不足や働き方改革への対応に係る人件費増、燃料費の高騰などの懸念も継続しており、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは持続的な成長を目指すために、DXの推進に取り組み、物流の未来を描き、ESG/SDGsをより重視した経営を行っていくこととし、また「こぐま品質」をベースに置き、2024年問題に対するお客様の理解・協力が得られる交渉を続けてまいります。そして2030年度の売上高、営業利益水準、給与水準を具体的に目標として定めた「名鉄運輸グループ長期ビジョンKoguma Sustainable 2030」に則って、中期の3カ年計画「名鉄運輸グループ中期経営計画2023」を着実に実行し、特に2年目にあたる2022年度は[Connect（繋げる）、Support（支えあう）&Innovate（革新する）]のスローガンのとおり人員のマルチ化を進めるとともに、優秀人材の確保、社員のモチベーション向上を図ってまいります。

持続的なネットワーク構築のために、次世代物流拠点として「名鉄トラックターミナル中部」の整備を進め、創立80周年を迎える2023年度において「名鉄運輸グループ中期経営計画2023」の達成を目標といたします。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績は、売上高118,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

しかしながら、2022年2月7日公表の適時開示「期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、同日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である名古屋鉄道株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2022年3月期の期末配当を行わないことを決議しており、同公開買付けが成立したことから期末配当金は無配といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376	1,345
受取手形及び営業未収入金	15,998	15,533
電子記録債権	1,320	1,506
商品及び製品	4	5
仕掛品	2	26
貯蔵品	219	240
その他	1,123	1,020
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	22,042	19,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,821	43,457
減価償却累計額	△27,342	△28,463
建物及び構築物（純額）	15,478	14,994
機械装置及び運搬具	44,243	46,614
減価償却累計額	△25,376	△26,969
機械装置及び運搬具（純額）	18,867	19,644
土地	37,579	37,557
リース資産	687	481
減価償却累計額	△560	△407
リース資産（純額）	126	74
建設仮勘定	494	1,836
その他	3,378	3,450
減価償却累計額	△2,779	△2,854
その他（純額）	598	596
有形固定資産合計	73,144	74,704
無形固定資産		
ソフトウェア	539	476
その他	353	404
無形固定資産合計	892	880
投資その他の資産		
投資有価証券	2,129	2,143
長期貸付金	64	59
繰延税金資産	3,102	3,246
その他	2,584	2,660
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	7,834	8,062
固定資産合計	81,871	83,647
資産合計	103,913	103,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,782	7,128
電子記録債務	3,398	3,450
短期借入金	11,860	8,810
1年内返済予定の長期借入金	572	722
リース債務	48	17
未払法人税等	820	743
賞与引当金	600	627
整理損失引当金	108	17
その他	6,836	8,063
流動負債合計	31,028	29,580
固定負債		
長期借入金	19,761	19,039
リース債務	40	22
繰延税金負債	252	246
役員退職慰労引当金	205	211
退職給付に係る負債	8,692	8,753
資産除去債務	752	755
再評価に係る繰延税金負債	2,034	2,034
その他	360	432
固定負債合計	32,100	31,497
負債合計	63,128	61,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	27,692	28,998
自己株式	△31	△34
株主資本合計	35,761	37,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	618
土地再評価差額金	3,230	3,230
退職給付に係る調整累計額	△160	△81
その他の包括利益累計額合計	3,691	3,767
非支配株主持分	1,331	1,412
純資産合計	40,784	42,243
負債純資産合計	103,913	103,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	112,055	115,110
売上原価	103,119	106,729
売上総利益	8,936	8,381
販売費及び一般管理費		
人件費	3,113	3,107
施設使用料	518	538
その他	1,681	1,589
販売費及び一般管理費合計	5,313	5,236
営業利益	3,623	3,144
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	64	66
持分法による投資利益	11	9
受取手数料	39	39
受取保険金	3	17
助成金収入	40	25
補助金収入	21	18
その他	83	73
営業外収益合計	265	252
営業外費用		
支払利息	104	99
支払手数料	12	113
その他	9	5
営業外費用合計	126	217
経常利益	3,762	3,179
特別利益		
固定資産売却益	276	218
投資有価証券売却益	469	—
その他	3	—
特別利益合計	749	218
特別損失		
固定資産処分損	50	71
その他	0	0
特別損失合計	50	71
税金等調整前当期純利益	4,461	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,634	1,314
法人税等調整額	53	△25
法人税等合計	1,687	1,288
当期純利益	2,773	2,038
非支配株主に帰属する当期純利益	108	88
親会社株主に帰属する当期純利益	2,665	1,950

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,773	2,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△3
退職給付に係る調整額	334	77
その他の包括利益合計	322	74
包括利益	3,096	2,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,980	2,025
非支配株主に係る包括利益	115	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	25,351	△30	33,421
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,665		2,665
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,340	△0	2,340
当期末残高	2,065	6,034	27,692	△31	35,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641	3,230	△495	3,376	1,221	38,018
当期変動額						
剰余金の配当						△324
親会社株主に帰属する当期純利益						2,665
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	—	335	315	109	425
当期変動額合計	△19	—	335	315	109	2,765
当期末残高	622	3,230	△160	3,691	1,331	40,784

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	27,692	△31	35,761
会計方針の変更による累積的影響額			△319		△319
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,065	6,034	27,372	△31	35,441
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			1,950		1,950
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,625	△3	1,622
当期末残高	2,065	6,034	28,998	△34	37,064

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622	3,230	△160	3,691	1,331	40,784
会計方針の変更による累積的影響額						△319
会計方針の変更を反映した当期首残高	622	3,230	△160	3,691	1,331	40,464
当期変動額						
剰余金の配当						△324
親会社株主に帰属する当期純利益						1,950
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	—	79	75	80	156
当期変動額合計	△3	—	79	75	80	1,778
当期末残高	618	3,230	△81	3,767	1,412	42,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,461	3,326
減価償却費	5,215	5,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	26
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△96	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	271	173
受取利息及び受取配当金	△65	△67
支払利息	104	99
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△9
固定資産除却損	12	11
固定資産売却損益 (△は益)	△267	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△468	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289	436
その他	39	65
小計	8,911	9,509
利息及び配当金の受取額	67	70
利息の支払額	△103	△99
法人税等の支払額	△2,171	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,704	8,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,436	△6,262
有形固定資産の売却による収入	1,612	235
無形固定資産の取得による支出	△164	△203
投資有価証券の取得による支出	△13	△16
投資有価証券の売却による収入	544	—
貸付けによる支出	△8	△8
貸付金の回収による収入	15	14
その他	119	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,329	△6,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,412	△3,050
長期借入れによる収入	2,487	—
長期借入金の返済による支出	△1,697	△575
リース債務の返済による支出	△84	△48
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△324	△324
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,787	△4,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,161	△2,031
現金及び現金同等物の期首残高	170	3,332
現金及び現金同等物の期末残高	3,332	1,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、当社グループでは従来、顧客より運送を受託した時点で収益を認識していた取引を、顧客より運送を受託してから配達を完了するまでの一定期間における履行義務の充足に伴って収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は、319百万円減少しております。

なお、当該会計基準の適用により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,086円04銭	6,299円71銭
1株当たり当期純利益	411円11銭	300円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,784	42,243
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,453	40,831
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,331	1,412
普通株式の発行済株式数(千株)	6,509	6,509
普通株式の自己株式数(千株)	26	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,482	6,481

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,665	1,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,665	1,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482	6,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、会計上の見積り関係、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	金額(百万円)
一定の期間にわたり移転されるサービス	
東部地域	33,194
中部地域	44,109
西部地域	37,336
顧客との契約から生じる収益	114,640
その他の収益	470
外部顧客への売上高	115,110

(注) 東部地域…北海道、東北、北関東、東京、南関東
 中部地域…東海、北陸、甲信越
 西部地域…近畿、中国、四国、九州

2. 顧客からの契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、物流関連事業を主な事業内容としており、顧客との運送契約に基づいて、顧客より運送を受託した荷物を、顧客が指定する荷受人へ配達する履行義務を負っております。当該履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートを控除した金額で測定しております。